

2023年3月期 決算説明会資料

中期経営計画「NC2023」2年目の進捗について

稲畑産業株式会社

代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎

2023年6月5日

目次

1. 会社概要	... P 2
2. 中期経営計画「NC2023」の概要	... P 4
3. 「NC2023」2年目の進捗状況	... P 8
4. 株主への利益還元	... P 17
5. ESGについて	... P 20
6. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	... P 25
7. 参考資料	... P 35

稲畑産業とは、

1. 創業1890年

1890年 京都において稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

2. グローバルに複合展開する商社

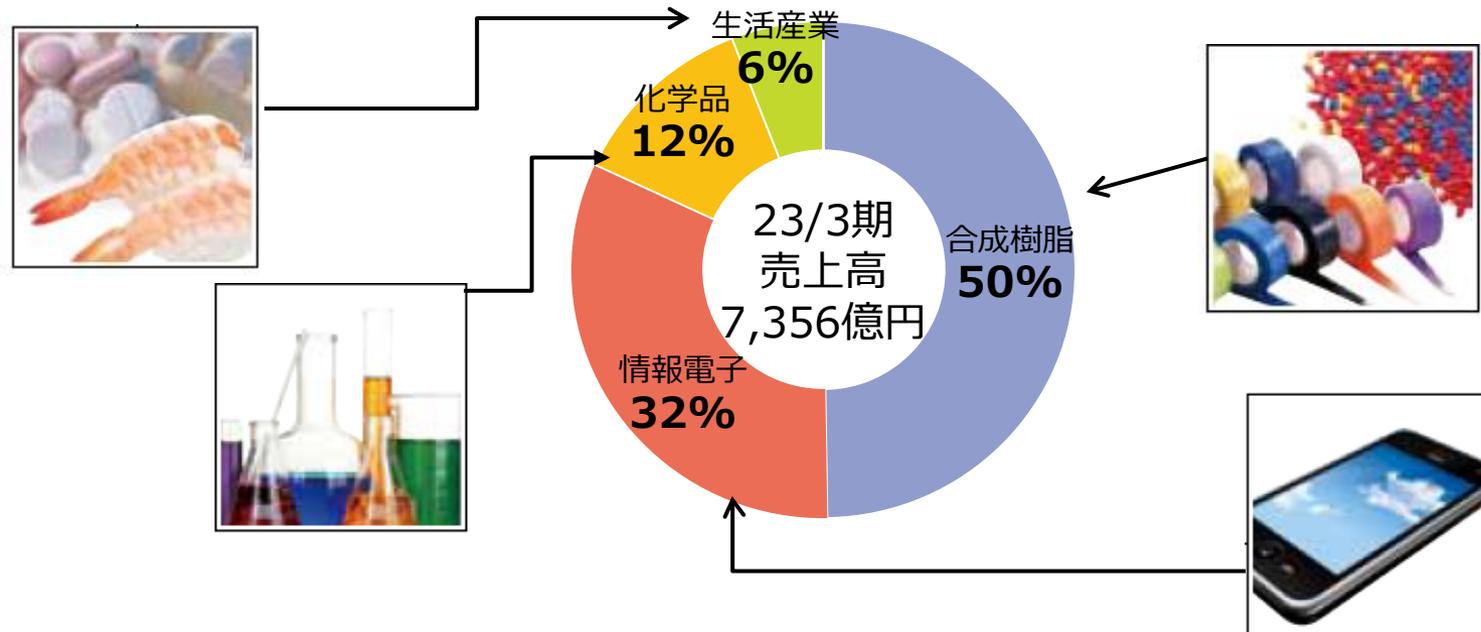
海外18カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく
企画・提案



会社概要

3. 4つの事業分野

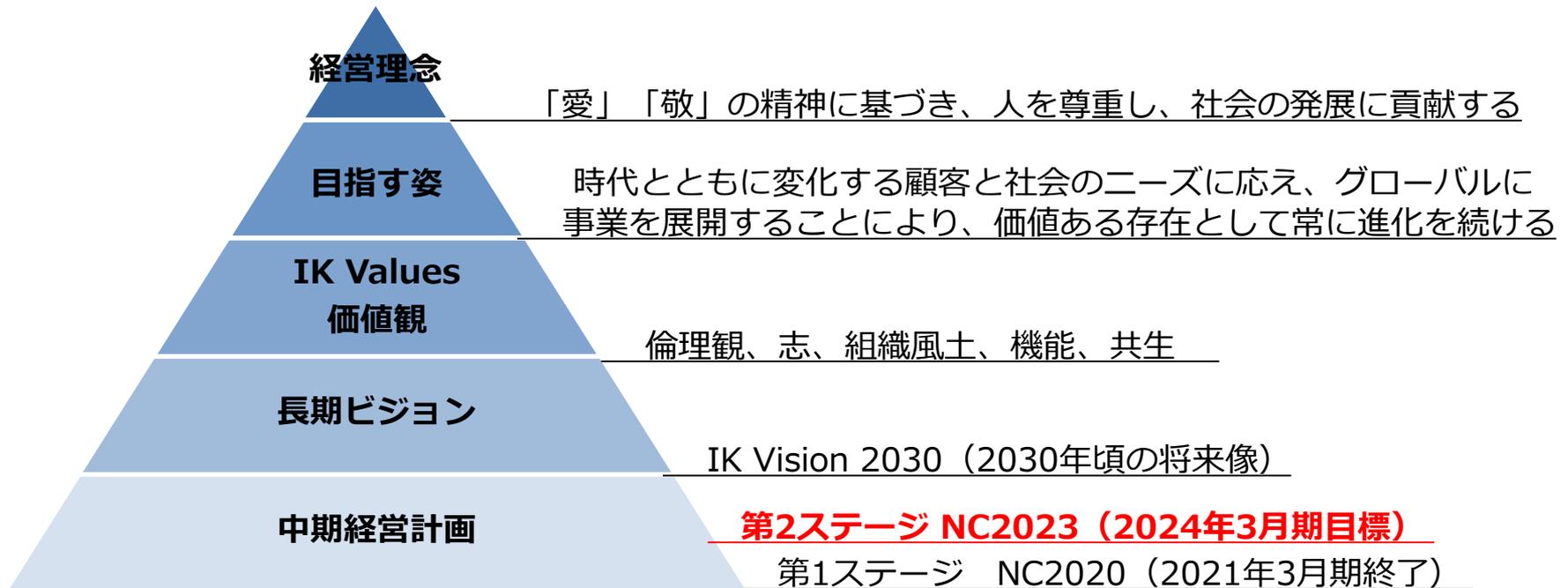
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



- 中期経営計画
「New Challenge 2023」の概要
(略称 「NC2023」)

「NC2023」基本方針

■ 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ



長期ビジョン「IK Vision 2030」

■ 2030年頃のありたい姿

連結売上高

1兆円以上

商社機能を基本としつつも

製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化

情報電子・合成樹脂以外の事業比率を

1/3以上に

海外比率 **70%**以上

[2017年5月策定]

「NC2023」 重点施策

■ 6つの主要重点施策は以下の通り

【主要重点施策】

1.	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2.	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3.	将来の成長に向けた投資の積極化
4.	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5.	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6.	人的資本活用に向けた取り組みの強化

- 中期経営計画
「NC2023」2年目の進捗状況

主要事業の環境（23/3期） 情報電子事業

■ フラットパネルディスプレイ（FPD）市場動向

- 末端需要低迷による在庫過多、パネル価格下落による大幅な生産調整が発生
- TV用は生産調整も、下期は稼働率改善。スマホ用は、末端需要低迷と買換えサイクル長期化により低調に推移。PC・モニター・タブレットは在宅特需の終息により、大幅需要減
- 有機ELパネルは、スマートフォン向け拡大も面積ベースでは未だ限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位が継続する見通し
- 当社のFPD部材は、偏光板原料などの販売が大幅に落ち込む。配向膜など一部商材は4Qにかけてやや需要回復

【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

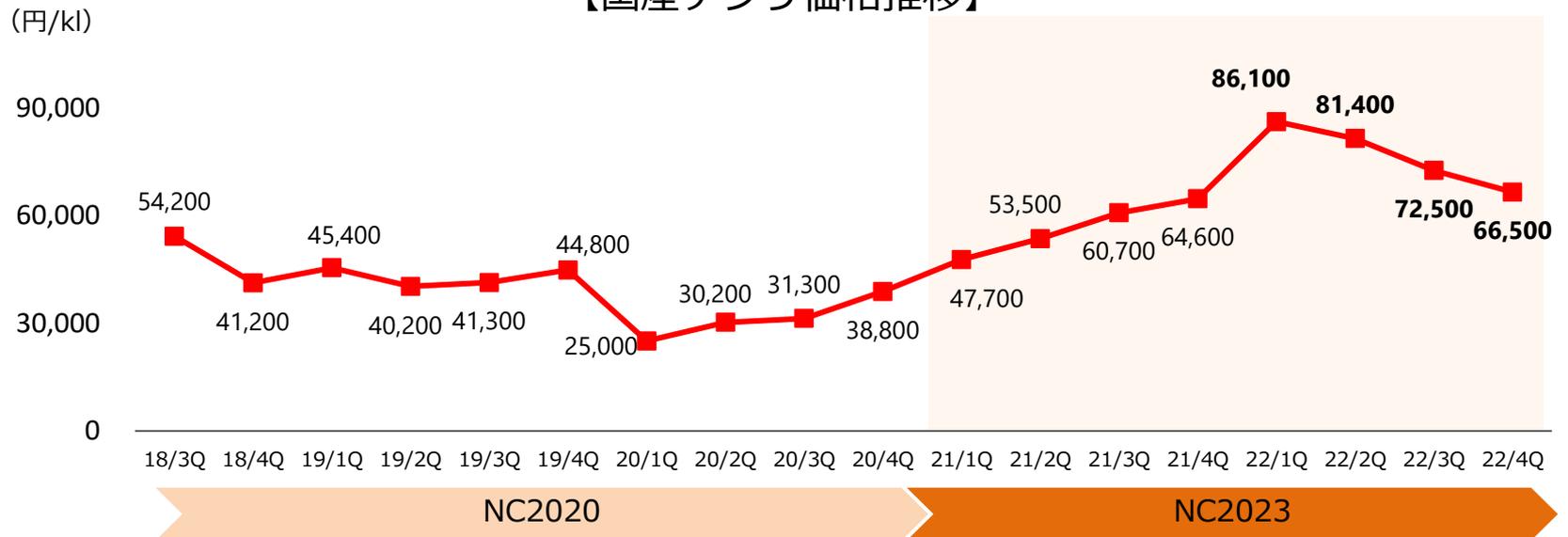
面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	94%	93%	93%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	6%	7%	7%

※ 予測は、各種資料より当社推計

主要事業の環境（23/3期） 合成樹脂事業

- 国産ナフサ価格は、上昇一服も高値を維持。これに伴い、汎用樹脂の販売単価も高水準で推移
- 当社の汎用樹脂販売は、価格上昇もあり、食品包材など総じて堅調
- 当社の高機能樹脂販売は、OA・家電関連は横ばい、自動車関連は電子部品不足の影響により伸び悩み

【国産ナフサ価格推移】



「NC2023」2年目の進捗状況

- 売上高は、販売価格上昇や円安の追い風もあり、計画達成（過去最高）
- 営業利益は、販管費増を吸収し、計画達成（過去最高）
- 経常利益、当期純利益は、急激な調達金利上昇により、計画未達
- ROEは目標水準を達成、ネットD/Eレシオは目標水準を維持

(億円)

	「NC2023」 23/3期 実績 (A)	「NC2023」 2年目 23/3期 計画 (B)	差異	達成率 (A)/(B)	「NC2023」 24/3期 目標 ※
売上高	7,356	7,300	+56	101%	8,000
営業利益	203	195	+8	104%	205
営業利益率	2.8%	2.7%	+0.1%	—	2.6%
経常利益	191	205	▲14	93%	215
当期純利益	194	205	▲11	95%	225
ROE	11.0%	10%以上		達成	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.16倍	0.5倍以下	—	達成	0.5倍以下
自己資本比率	47.2%	概ね40～50%	—	達成	概ね40～50%
為替レート (US\$/¥)	135.50円	120.00円	—	—	120.00円

※ ネットD/Eレシオ=(有利子負債－現預金) / 自己資本

※ 2022年5月公表

「NC2023」2年目の進捗状況 ～セグメント別

- 事業環境悪化等により、情報電子、生活産業が売上高、営業利益とも計画未達
- 化学品、合成樹脂は売上高、営業利益とも計画超過

(億円)

セグメント	「NC2023」 23/3期実績(A)		「NC2023」2年目 23/3期計画(B)		差異 (A)-(B)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	2,380	52	2,730	62	▲350	▲10
化学品	898	27	830	20	+68	+7
生活産業	436	19	470	23	▲34	▲4
合成樹脂	3,639	102	3,268	89	+371	+13
その他	1	1	2	1	▲1	0
合計	7,356	203	7,300	195	+56	+8

「NC2023」最終年度の見通し

- 営業利益は目標超過も、急激な金利上昇に伴う支払利息増により、経常利益以下は目標未達となる見通し
- ROEは目標達成、ネットD/Eレシオは目標水準維持の見通し

(億円)

	「NC2023」 23/3期 実績	「NC2023」 24/3期 見通し(A)	増減
売上高	7,356	8,000	+644
営業利益	203	210	+7
営業利益率	2.8%	2.6%	▲0.2%
経常利益	191	200	+9
当期純利益	194	210	+16
ROE	11.0%	10%以上	-
ネットD/Eレシオ	0.16倍	0.5倍以下	-
自己資本比率	47.2%	概ね40～50%	-
為替レート (US\$/¥)	135.50円	130.00円	▲5.50円

※ ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

	「NC2023」 24/3期 目標(B) ※	差異 (A)-(B)
	8,000	-
	205	+5
	2.6%	-
	215	▲15
	225	▲15
	10%以上	-
	0.5倍以下	-
	概ね40～50%	-
	120.00円	+10.00円

※ 2022年5月公表

「NC2023」最終年度の見通し ～セグメント別

- 情報電子は事業環境により目標未達、合成樹脂は円安や樹脂販売価格上昇の効果もあり、目標超過の見通し

(億円)

セグメント	「NC2023」 23/3期実績		「NC2023」 24/3期 見通し(A)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	2,380	52.6	2,460	52.0	+80	▲0.6
化学品	898	27.7	1,190	30.5	+292	+2.8
生活産業	436	19.3	520	26.5	+84	+7.2
合成樹脂	3,639	102.0	3,828	100.0	+189	▲2.0
その他	1	1.3	2	1.0	+1	▲0.3
合計	7,356	203.1	8,000	210.0	+644	+6.9

「NC2023」 24/3期 目標(B) ※		差異 (A)-(B)	
売上高	営業利益	売上高	営業利益
2,840	63.0	▲380	▲11.0
1,190	26.0	-	+4.5
520	25.0	-	+1.5
3,448	90.0	+380	+10.0
2	1.0	-	-
8,000	205.0	-	+5.0

※ 2022年5月公表

「NC2023」 投資の状況

- 情報電子の再生可能エネルギー関連、合成樹脂のコンパウンド関連など、今後の成長に向け、24/3期以降、投資を加速

（億円）	22/3期 実績	23/3期 実績	23/3期の 主な成長投資	「NC2023」 実績 (22/3～累計)
成長投資	12.0	28.6	情報電子：バイオマス発電 3.4 電子部品関連出資 4.3 化学品：丸石化学品の子会社化 9.1 合成樹脂：コンパウンド関連 2.5 インフレ関連 2.7	40.7
定常投資	20.1	27.8	合成樹脂：コンパウンド関連 3.6 インフレ関連 4.1	47.8
合計	32.1	56.4		88.5

※ DX関連投資は定常投資に含む

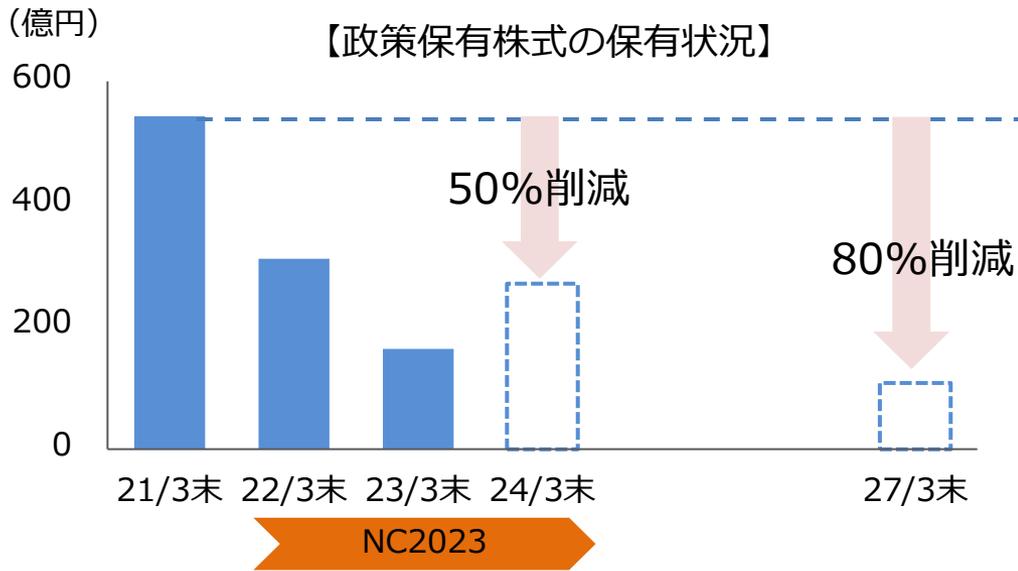
「NC2023」 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

■ 政策保有株式の縮減は、時価下落もあり、計画を上回って進捗

【政策保有株式縮減の方針】

- 「NC2023」 期間中の3年間で、政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減

⇒ 売却により得た資金は、基本的に株主還元と成長投資へ



【政策保有株式の売却額】

18/3期	9,017百万円
19/3期	5,298百万円
20/3期	3,026百万円
21/3期	2,944百万円
22/3期	9,367百万円
23/3期	10,076百万円

※ 日本の上場株式で集計

※ グラフの政策保有株式残高は、日本の上場株式で集計
 ※ 政策保有株式残高は、各期末の株価により算出

■ 株主への利益還元

「NC2023」株主への利益還元方針

利益還元の方針

中期経営計画NC2023の期間中、

■ 累進配当

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度

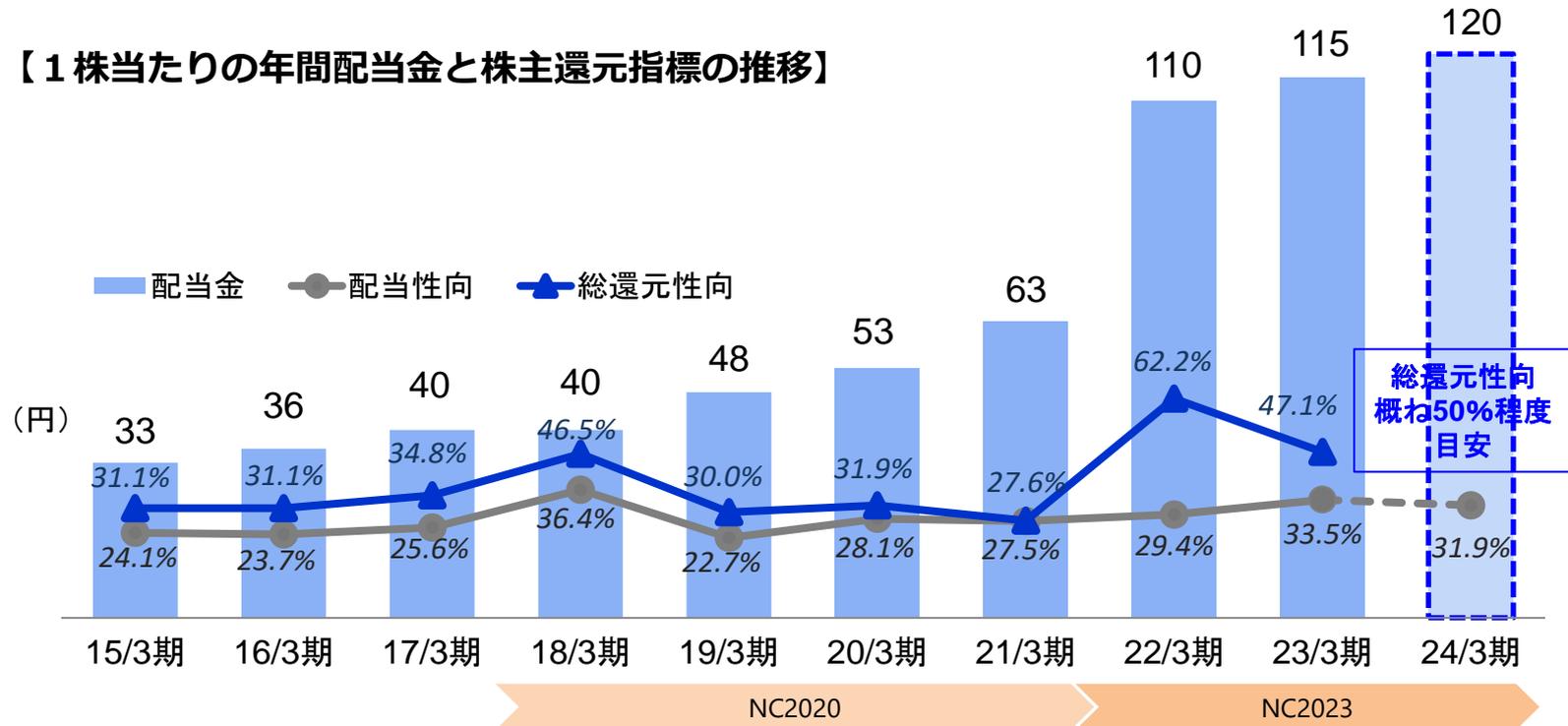
ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

※ 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

「NC2023」株主への利益還元方針

- 2024年3月期の配当は120円（中間55円、期末65円）を計画
- さらなる資本効率向上のため、自己株式取得を継続実施

【1株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移】



自己株式	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	
取得額	604	707	891	679	936	425	-	7,499	2,635	百万円
取得株数	600	600	600	400	600	300	-	3,085	1,035	千株
消却数	1,660	-	-	-	-	-	-	2,700	3,685	千株

※ 実施中の自己株式取得の概要（2023年2月8日公表）

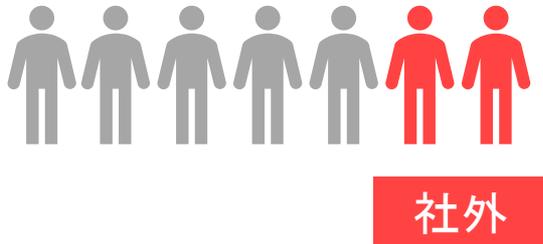
- 実施期間：2023年2月10日～7月31日
- 1,200千株または4,000百万円上限
- 取得後、全株式を消却する方針

■ ESGについて

コーポレート・ガバナンスの体制

- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実・強化のため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- 独立社外取締役が過半を占めるモニタリング型の取締役会へ

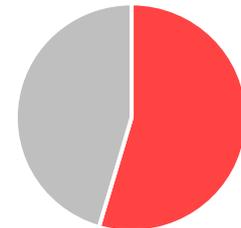
取締役（監査等委員を除く）
7名



取締役（監査等委員）
4名



独立社外取締役割合
55%（11名中6名）



サステナビリティの取り組み

■ 23/3期は、サステナビリティの取り組みを加速

- 2021年10月 サステナビリティ委員会発足。社長を委員長とし、社外を含む全取締役が委員またはオブザーバーとして参加
- 2021年11月 サステナビリティ基本方針、行動指針制定
- 2022年3月 「稲畑産業グループ 人権方針」を策定
- **2022年4月 「国連グローバル・コンパクト」に署名**
- **2022年6月 「2050年カーボンニュートラル宣言」発表**
マテリアリティ特定
TCFD提言に沿った開示を開始
- **2022年8月 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定**
- **2023年3月 「健康経営優良法人2023」に認定**
- **2023年4月 TCFD提言への賛同を表明**

環境負荷低減商材 分野別売上高

- エネルギー・電力分野、資源・環境分野への取り組み強化等により、環境負荷低減商材売上は順調に拡大
- 24/3期以降は、環境対応型樹脂・リサイクル樹脂などの拡販にも注力

(億円)

分野	主な内容	売上高		
		22/3期実績	23/3期実績	24/3期見通し
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	134	175	274
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	42	75	99
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7	15	42
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASCなど	3	3	9
合計*		187	269	426

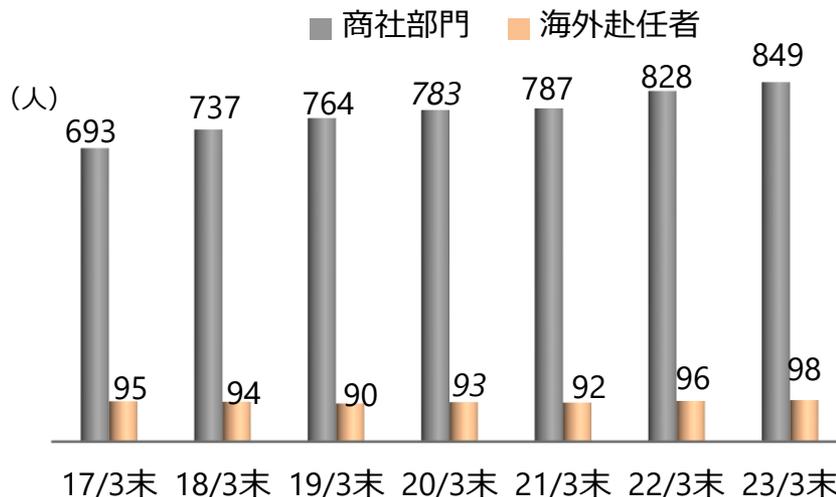
* 合計は単純合算値

* 23/3期より分野の一部を組み換え（太陽電池部材、EV・バッテリー部材を「素材・化学」から「エネルギー・電力」へ）。22/3期数値も遡及して組み換え

人的資本活用に向けた取り組みの強化

- グローバル人事部を新設し、グローバル人材の一元管理・育成にさらに注力
- ダイバーシティ向上（女性活躍、シニア活躍）のための制度整備が進捗
- 従業員エンゲージメントサーベイを継続実施。回答率、主要スコアとも改善
- 「健康経営優良法人2023」に認定
- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入

【海外の商社部門人員と海外赴任者数の推移】



※ 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数



【稲畑社長と稲畑ベトナムの社員】

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

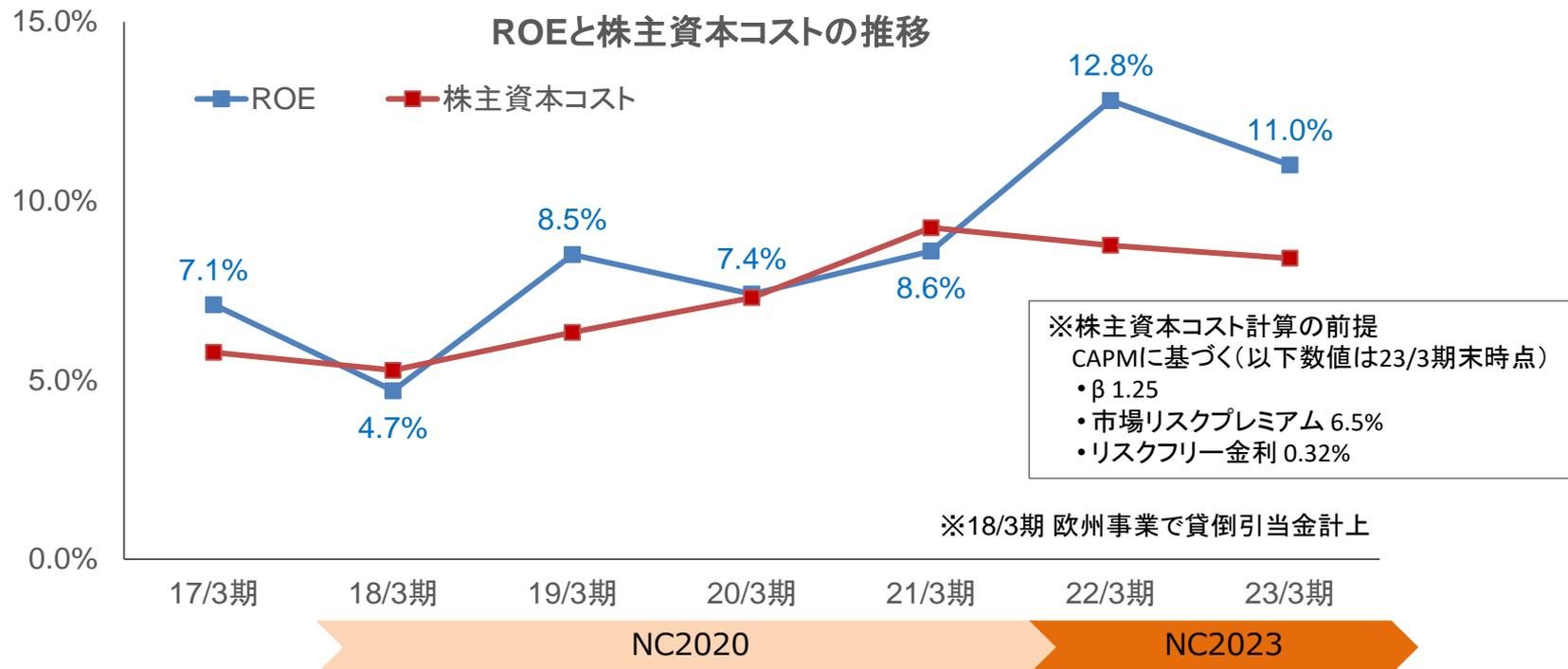
実績の振り返り ～当社の取り組み

「NC2023」2年目までの実績

<p>収益の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 22年3月期は売上高、利益水準が大きく向上し、過去最高を記録 • 23年3月期も売上高、営業利益は過去最高を更新
<p>資本（資産）の コントロール</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 22年3月期から株主還元を大幅拡充 • 自己株式取得（2期累計で101億円・412万株、消却638万株） • 政策保有株式を計画通り縮減 • 普通社債の発行
<p>投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「NC2023」2年間の累計で約90億円実施 • 今後の成長のため、加速させていく方針

現状分析 ～資本コストと資本収益性の比較

- 「NC2023」に入ってから、ROEは株主資本コストを上回る水準まで向上
- 「NC2023」目標のROE10%以上を維持できれば、持続的に株主資本コストを上回ることが可能



現状分析 ～株価・市場評価について

- 業績の伸長、株主還元的大幅拡充等を反映して、株価は順調に上昇
- PBRは目安の1倍には未達も、主にROEの向上が寄与し上昇（23年5月末では0.90倍*）
- PERは低位の水準でほぼ横ばい。現状は、投資家から見て、当社の将来の利益成長への期待値が低い状態であると推測される

*23年5月末株価終値÷23/3期末一株当たり純資産

株価・時価総額の推移



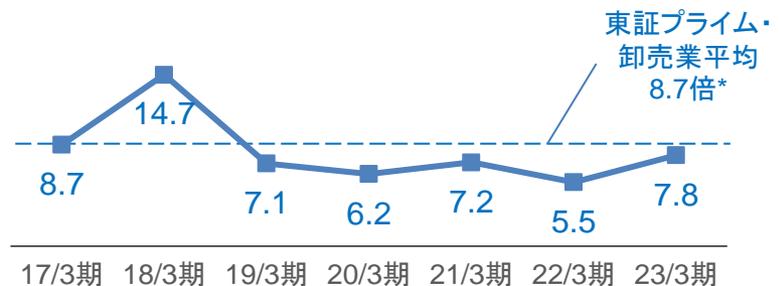
ROEの推移



PBRの推移



PERの推移



※18/3期 欧州事業で貸倒引当金計上 ※数値はいずれも期末時点

*23年3月末時点

現状分析 ～サマリー

- 「NC2023」の期間中に、資本コストを上回る収益性水準に到達することができている
- 市場評価については、向上してきているものの、PBRは1倍未満で未だ充分ではないと認識している。今後は成長に向けた投資を加速し、成長性に対する評価を高める必要がある
- 現在の資本収益性の水準を維持しながら、成長施策を加速し、将来の事業価値を高める努力をするとともに、投資家への訴求を強化する必要がある

対応方針・目標と計画期間

- 2023年5月の取締役会での議論を経て、以下の方針を決定

□ 方針

①～④を通じて、なるべく早期に、PBR1倍を常態的に超える株価水準を達成する

- ① 成長施策の着実な実行により、事業価値を継続的に向上させ、将来の利益成長への期待を醸成する
- ② ROE10%以上を維持する
- ③ 財務レバレッジの活用含め、資本コストを抑制・低減する
- ④ 自己株式取得の継続実施

具体的な取り組み ～事業価値を高め、成長期待を醸成する

- 「NC2023」主要重点施策に沿って、以下の取り組みを実施中。
早期の収益化を進める

「NC2023」主要重点施策	実施中の具体的な取り組み
1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野（特にEV車）向けへの注力 丸石化学品の子会社化
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電事業への参画（福山市、境港市） 環境負荷低減商材の拡販 半導体関連企業への出資
3. 将来の成長に向けた投資の積極化	<ul style="list-style-type: none"> 大五通商の子会社化 米国におけるリチウムイオン電池関連材料新会社設立 事業企画室の機能強化
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化	<ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式売却による成長投資資金の確保 普通社債の発行
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの導入 従業員エンゲージメント調査の活用 ダイバーシティ推進に向けた人事制度の整備 グローバル人材育成に向けた研修制度の充実化

具体的な取り組み ～ROE10%以上を維持する

- 主に、利益の拡大、利益率の向上と株主資本のコントロール継続により、ROE10%以上を維持する

□ 利益の拡大、売上高利益率の向上

- 主力ビジネスの拡大
- 利益率が高いビジネスの構成比向上
- M&Aを含む積極的な投資と早期の収益化
- 政策保有株式売却の着実な実施

□ 株主資本のコントロール

- 機動的な自己株式取得・消却の継続
- 累進配当の継続

総還元性向（概ね50%程度目安）
の維持

具体的な取り組み ～資本コストを抑制・低減する

- 直接的な取り組みのほか、間接的な取り組みを進めることで、リスクや市場との情報格差を低減し、資本コストを抑制・低減する

□ 直接的な取り組み

- 負債の活用（社債など調達手段の多様化）
- 自己株式取得・消却

□ 間接的な取り組み

- 情報開示の充実
- 投資家との対話の拡大（説明強化）
- 取締役会のモニタリング機能強化による継続的なウォッチング
- ESGスコアの向上による各種インデックスへの採用拡大

開示の形式と対話の方針

■ 開示の形式

- 来期以降も、期末の決算説明会で、継続的に進捗を説明します

■ 対話の方針

- 開示内容にもとづいて、担当役員を中心に、投資家との個別面談による対話を合理的な範囲で積極的に実施します
- 対話の内容は、ウェブサイト、コーポレート・ガバナンス報告書等で開示します
- 対話の内容も参考に、改善策を適宜アップデートしていきます

■ 参考資料

「NC2023」 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none">• 中国市場における液晶・有機ELビジネス• 新世代FPDや周辺部材• 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none">• コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大

「NC2023」 主要重点施策

2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減商材の拡充 新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な投資を含め、川上川下への展開を強化
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力

「NC2023」 主要重点施策

3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> 電池を含む再生可能エネルギー
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> 食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能） 再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索 コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化
化学品	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ分野

「NC2023」 主要重点施策

4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

「NC2023」 主要重点施策

5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

主要重点施策

- 政策保有株式の削減を進め、3年間で50%の削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減
- 売却により得られた資金については、基本的には内部留保ではなく、株主還元と成長に向けた投資に充てる

「NC2023」 主要重点施策

6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

「NC2023」 主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け 🚗]

- 2023年3月期の状況
 - 感染症影響による落ち込みからの需要回復が継続
- 2024年3月期の見通し
 - 自動車生産台数の回復に伴い、販売数量増加の見通し

会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.
 生産能力 : 22,300トン/年
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ
 2013年11月稼働、
 2014年9月より量産開始



【販売数量】

21年3月期実績	6,900トン
22年3月期実績	8,700トン
23年3月期実績	10,800トン
24年3月期見通し	13,000トン

「NC2023」主カビジネスのさらなる深掘り（主要重点施策 1）

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・OA向け ]

■ 2023年3月期の状況

- 主要顧客であるOAメーカーの電子部品不足による減産により、販売数量減少

■ 2024年3月期の見通し

- 顧客の減産継続により、販売数量は前年並みに留まる見通し

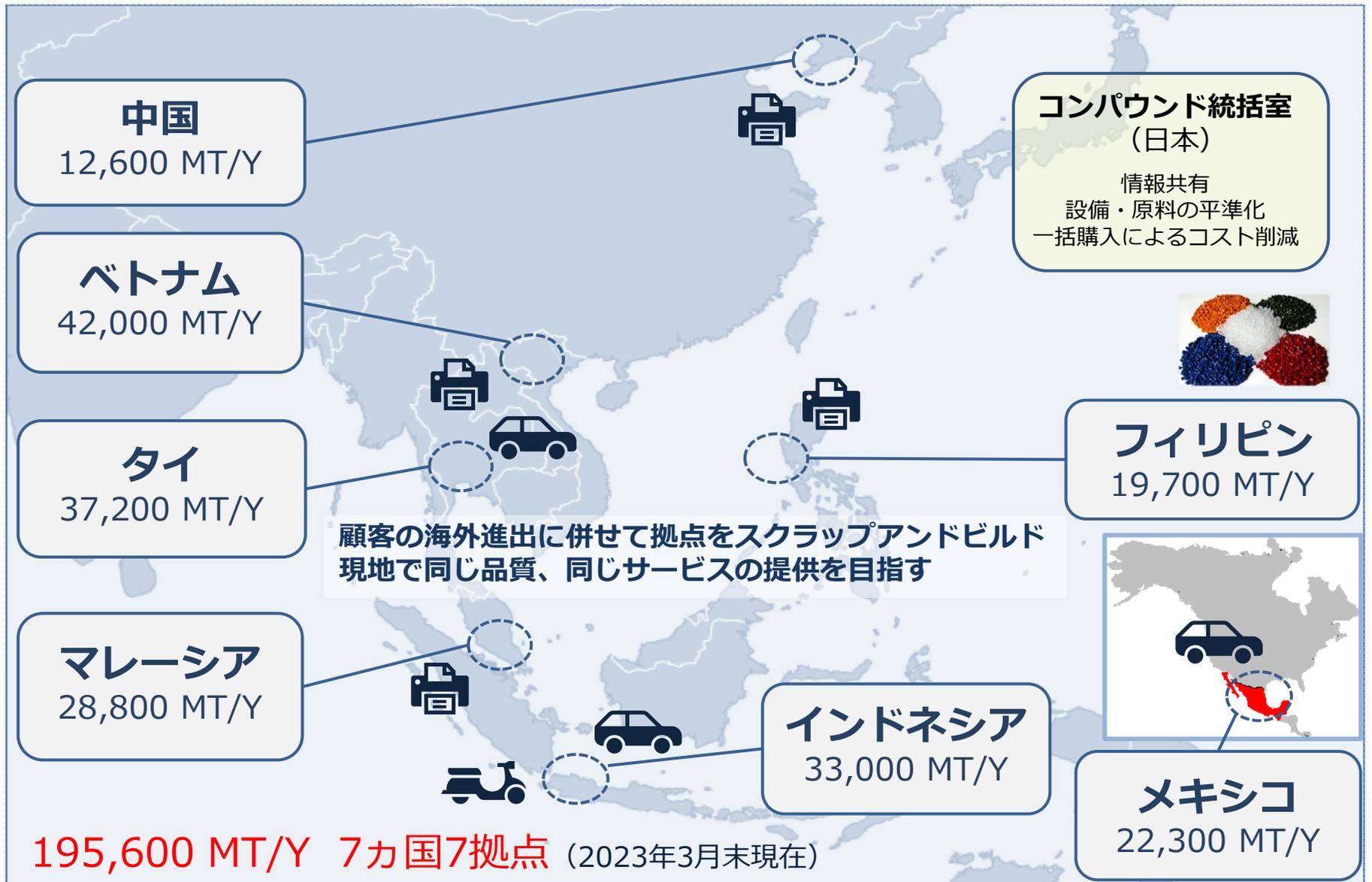
会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.
 生産能力 : 19,700トン/年
 所在地 : フィリピン ラグナ州
 2014年7月商業生産開始



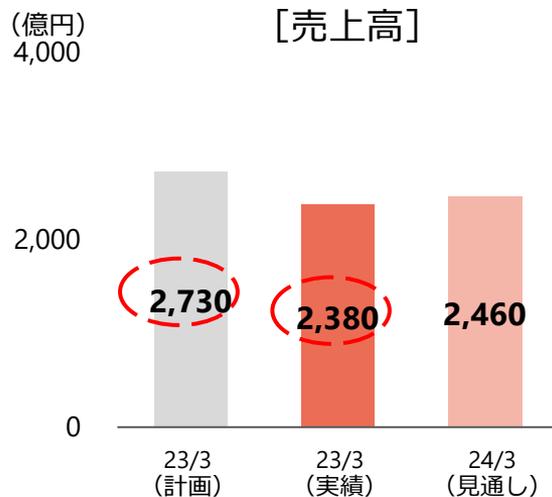
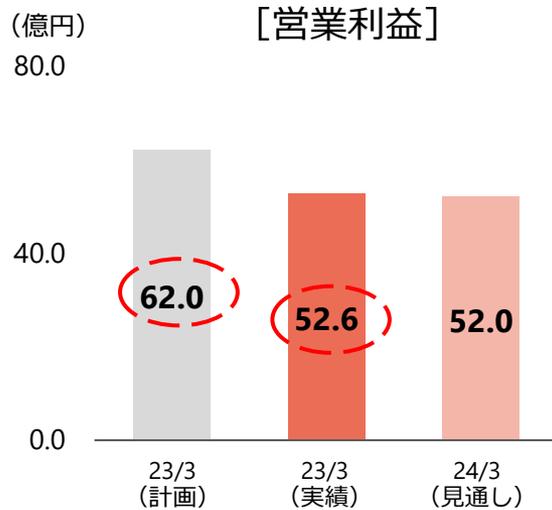
【販売数量】

21年3月期実績	9,500トン
22年3月期実績	17,000トン
23年3月期実績	15,700トン
24年3月期見通し	15,000トン

参考：樹脂コンパウンドの生産拠点と年間生産能力



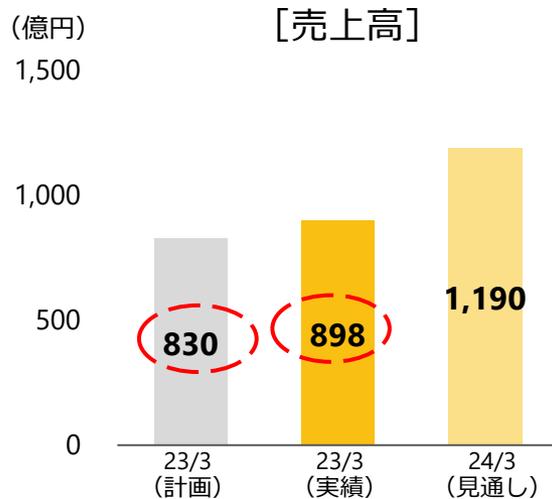
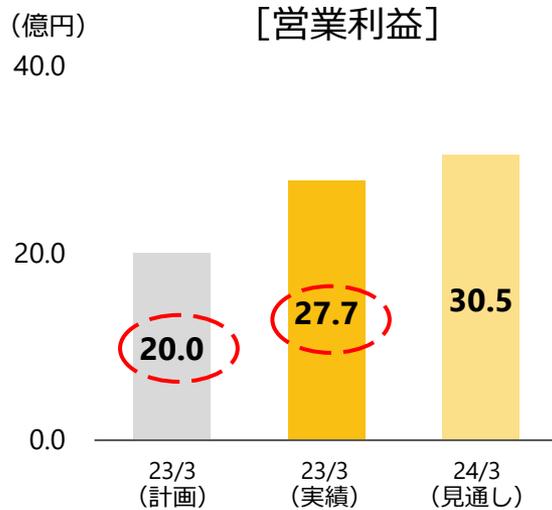
「NC2023」2年目の進捗状況 ① 情報電子事業



(億円)	23/3期 実績 (A)	23/3期 計画 (B)	差異 (A)-(B)	達成率 (A)/(B)
営業利益	52.6	62.0	▲9.4	85%
営業利益率	2.2%	2.3%	▲0.1%	—
売上高	2,380	2,730	▲350	87%

- 売上高、営業利益とも計画未達
- FPD関連商材は、大幅な生産・在庫調整により販売低迷。OA関連、エネルギー関連などは堅調に推移
- バイオマス発電事業（鳥取県境港市）、リチウムイオン電池関連材料新会社（米国）への参画を決定。エネルギー関連事業を拡大

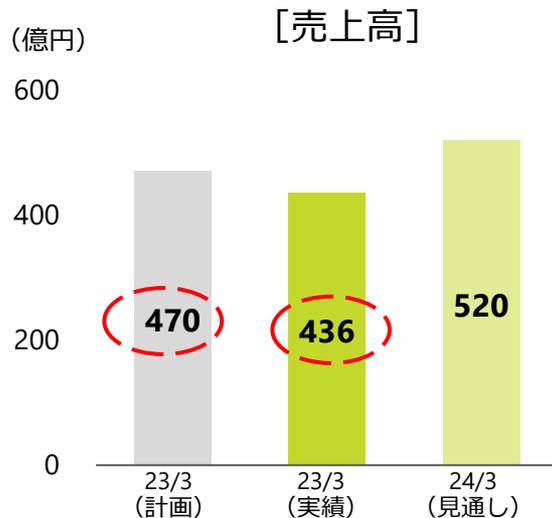
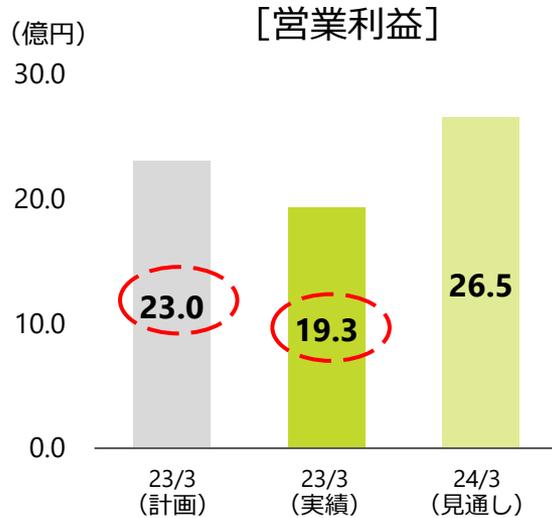
「NC2023」 2年目の進捗状況 ② 化学品事業



(億円)	23/3期 実績 (A)	23/3期 計画 (B)	差異 (A)-(B)	達成率 (A)/(B)
営業利益	27.7	20.0	+7.7	139%
営業利益率	3.1%	2.4%	+0.7%	—
売上高	898	830	+68	108%

- 売上高、営業利益とも計画を達成
- 樹脂原料・添加剤、自動車部品用原料、建築資材などの販売が好調に推移
- 丸石化学品の子会社化を決定。化学品分野における経営資源を増強

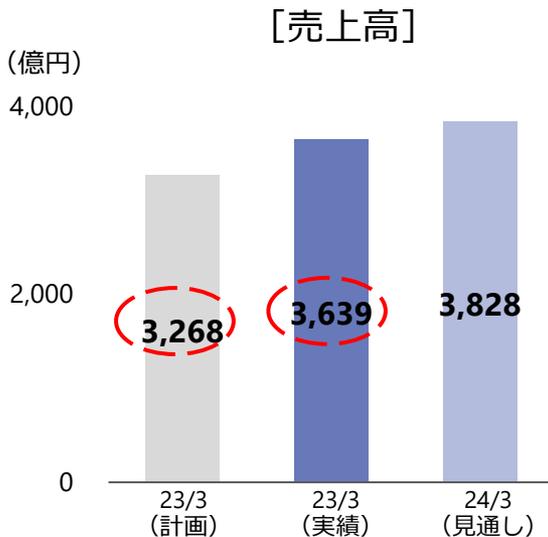
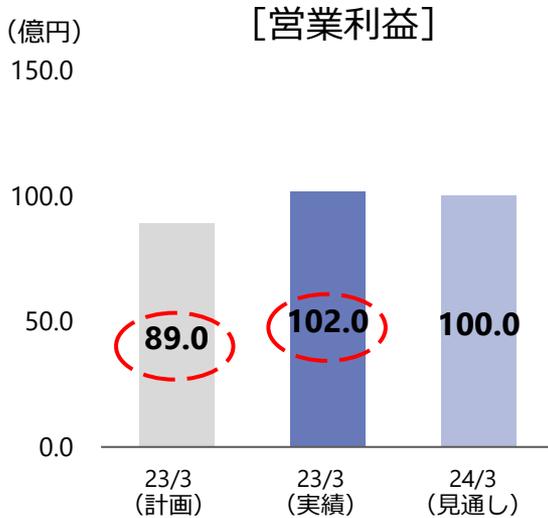
「NC2023」 2年目の進捗状況 ③ 生活産業事業



(億円)	23/3期 実績 (A)	23/3期 計画 (B)	差異 (A)-(B)	達成率 (A)/(B)
営業利益	19.3	23.0	▲3.7	84%
営業利益率	4.4%	4.9%	▲0.5%	—
売上高	436	470	▲34	93%

- 売上高、営業利益とも計画未達
- ライフサイエンス関連、農産品販売は好調に推移
- 米国シーフード商品、国内回転寿司向け需要停滞により、水産品が低調。利益率も低下
- 大五通商の子会社化を決定。食品分野の川下領域を強化

「NC2023」2年目の進捗状況 ④ 合成樹脂事業



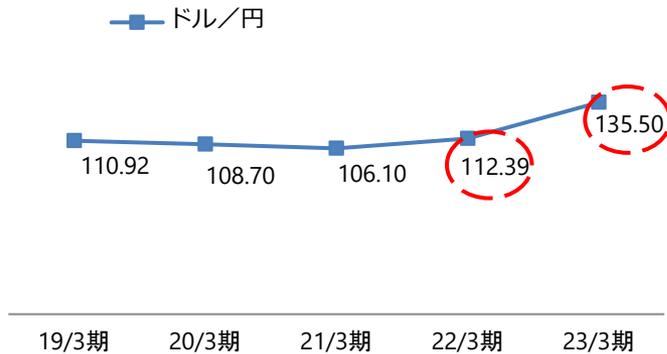
(億円)	23/3期 実績 (A)	23/3期 計画 (B)	差異 (A)-(B)	達成率 (A)/(B)
営業利益	102.0	89.0	+13.0	115%
営業利益率	2.8%	2.7%	+0.1%	—
売上高	3,639	3,268	+371	111%

- 売上高、営業利益とも計画を達成
- OA・家電関連は横ばい、自動車関連は電子部品不足により伸び悩み
- フィルム・シート関連は、樹脂価格上昇もあり、総じて堅調に推移
- OA・家電、自動車関連の中長期的需要拡大に備え、樹脂コンパウンドの生産能力を増強

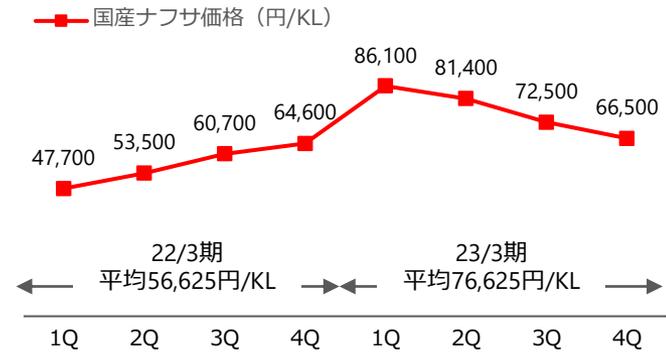
事業環境について

■ 円安、資源インフレは総じて業績にプラスも、金利上昇、FPD生産調整は大幅にマイナス

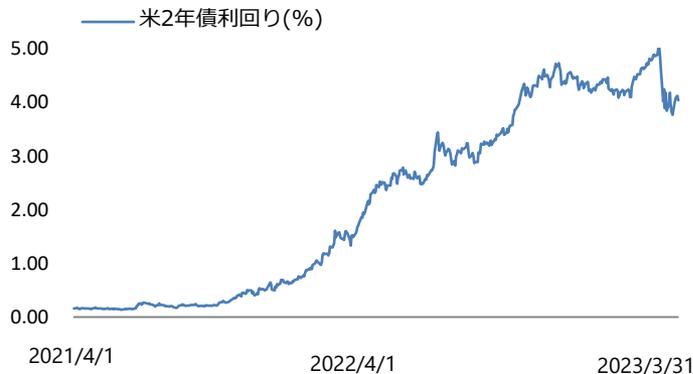
➤ 日米金利差を背景に、大幅な円安が進行



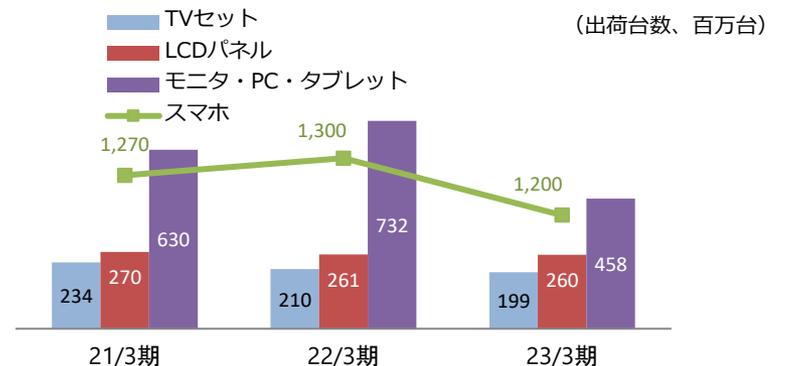
➤ 資源価格を中心にインフレが進行



➤ 海外政策金利引き上げにより、当社調達金利も上昇

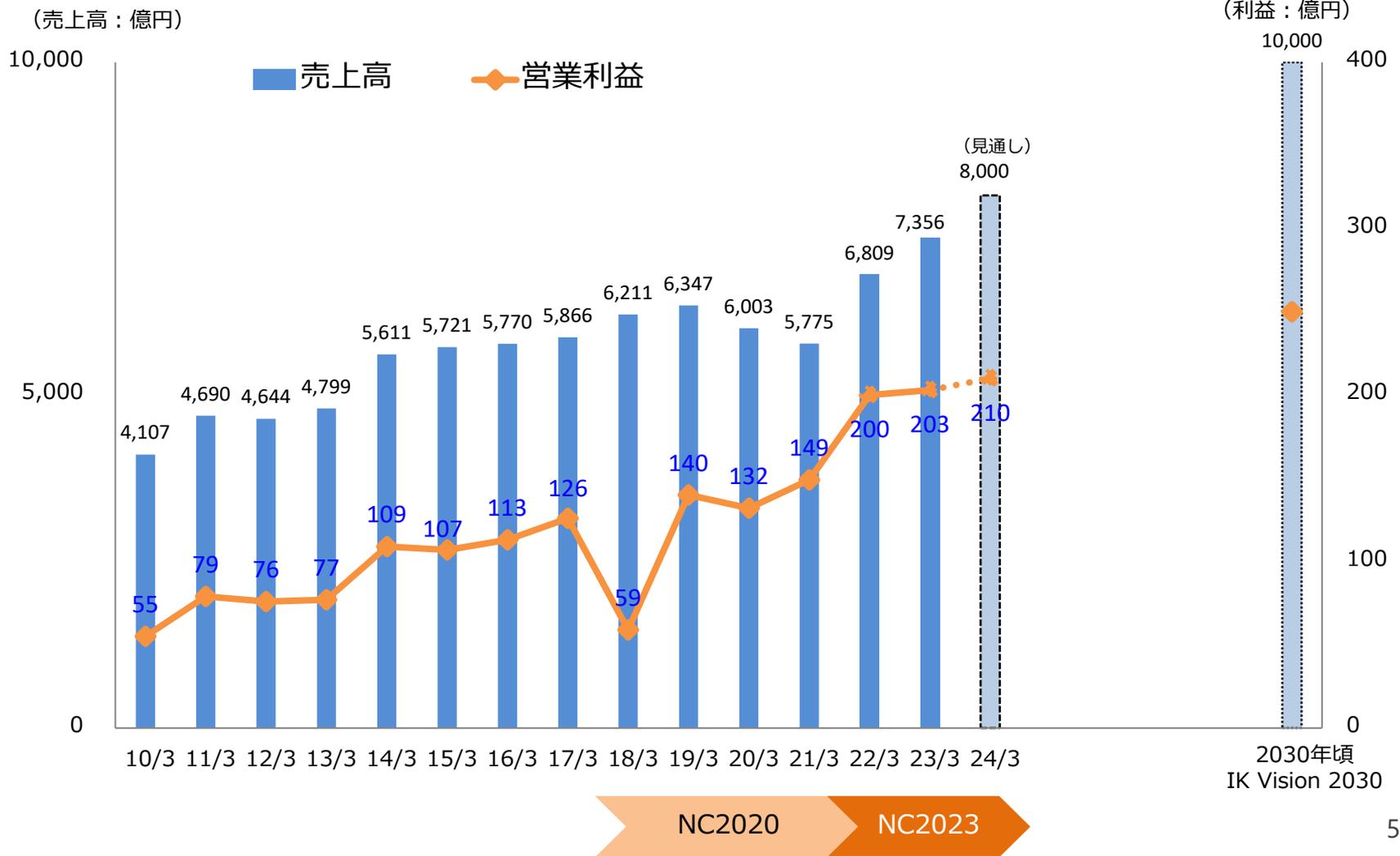


➤ 当社主力事業分野のFPDで、大幅な生産調整発生

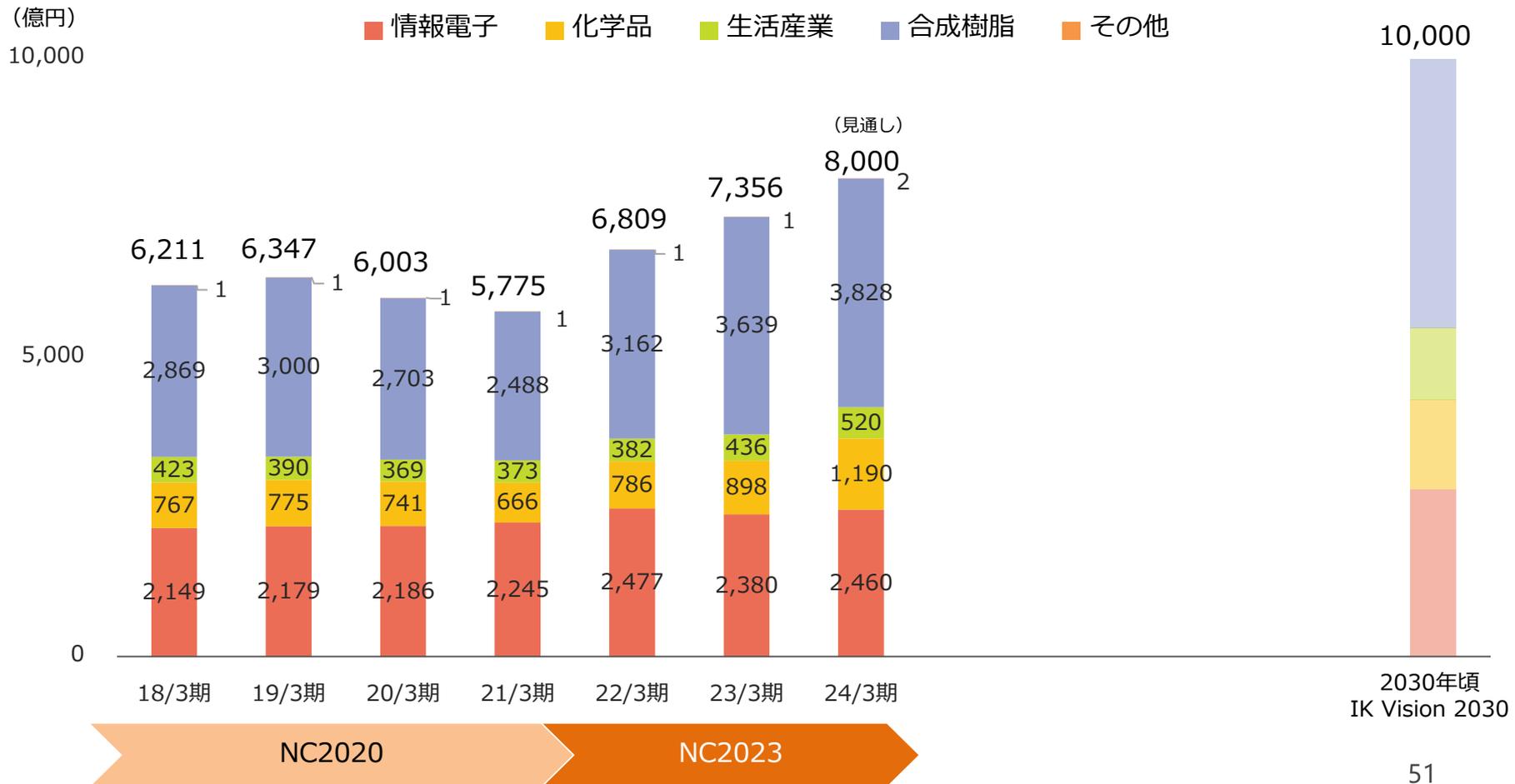


※ 当社調べ

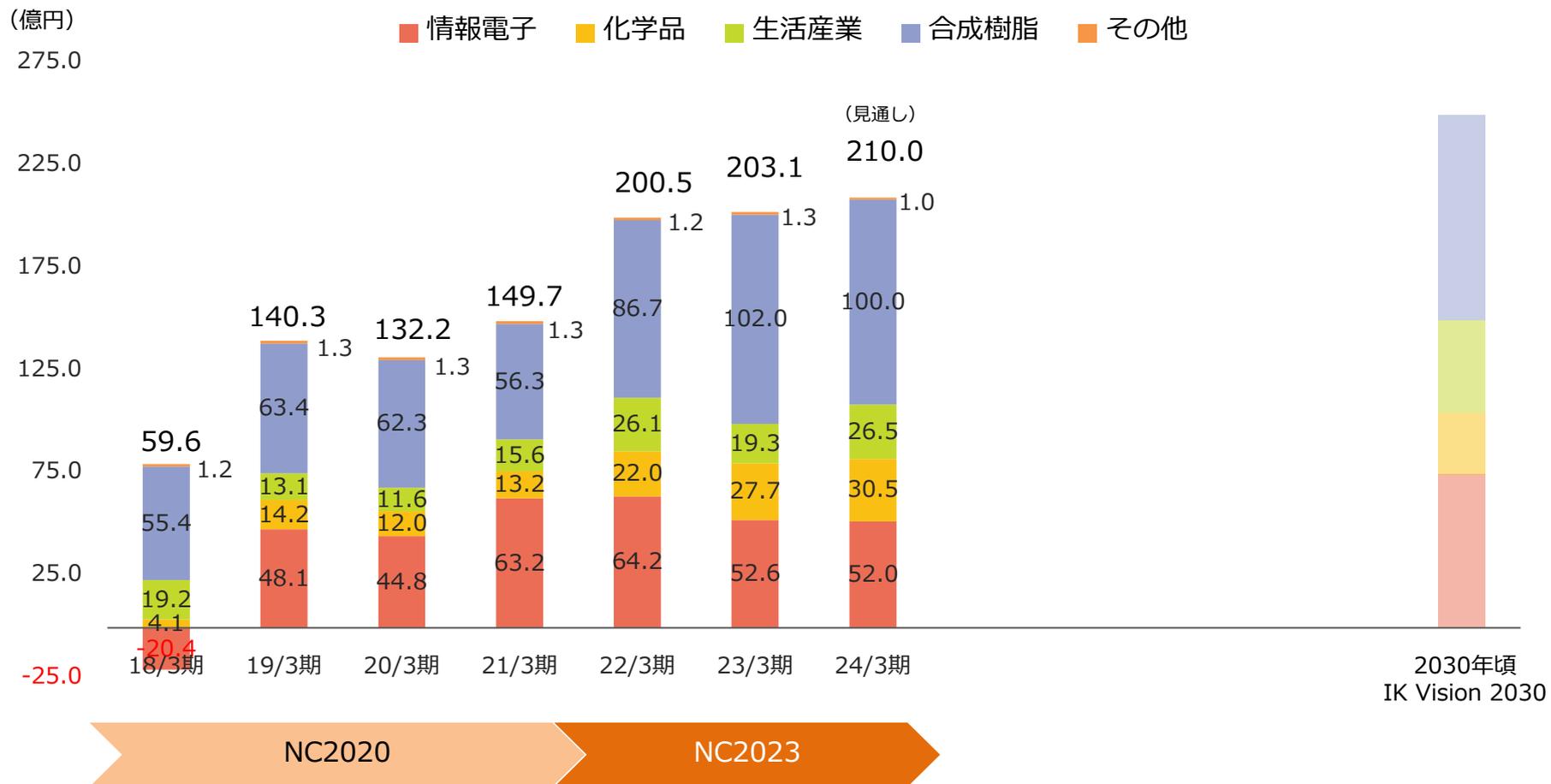
売上高・営業利益推移



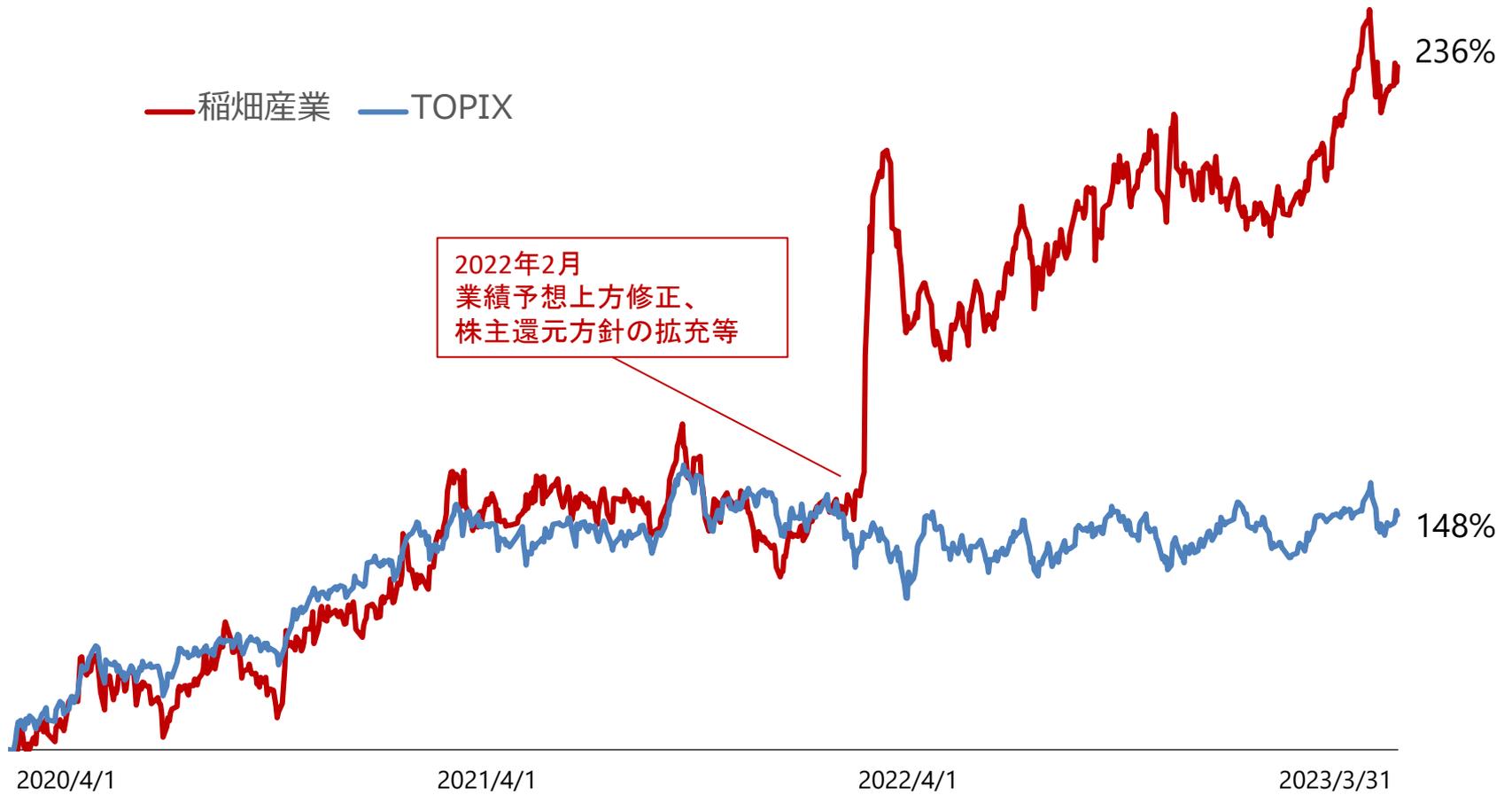
セグメント別売上高推移



セグメント別営業利益推移



株価推移 (2020年4月～2023年3月)



※ 2020年4月1日を100%として指数化

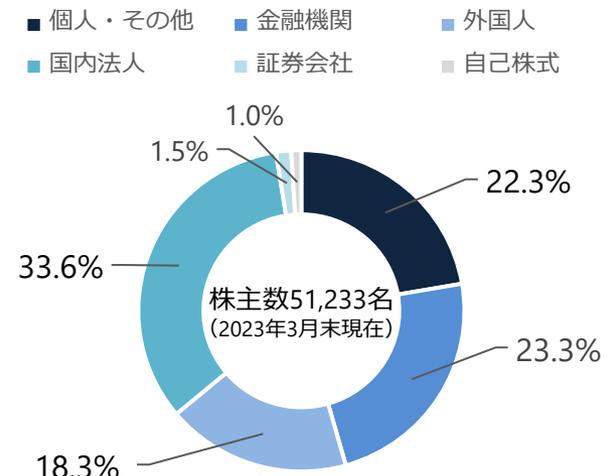
会社概要

(2023年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年（明治23年）10月1日
設立	1918年（大正7年）6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪府中央区南船場1-15-14 東京本社/東京都中央区日本橋本町2-8-2*
従業員数	709名〔連結4,316名〕
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,114,127株

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証プライム
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	51,233名

所有者別株式分布状況



*東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月19日～2025年9月頃まで、仮移転先の室町古河三井ビルディング（COREDO室町2）東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号にて営業しております

□ I R に関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R 企画部
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。